



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|-------|---------|-------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 1,695,864 | △7.0 | 9,749 | △85.8 | △19,103 | — | △23,045 | — |
| 28年3月期 | 1,822,805 | △3.4 | 68,445 | △42.7 | 28,927 | △71.6 | △21,556 | — |

(注) 包括利益 29年3月期 △14,302百万円 (—%) 28年3月期 △88,552百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | △63.54 | — | △3.4 | △0.8 | 0.6 |
| 28年3月期 | △59.34 | — | △2.9 | 1.3 | 3.8 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,878百万円 28年3月期 △7,770百万円
 ※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 2,310,435 | 729,404 | 29.2 | 1,860.36 |
| 28年3月期 | 2,261,134 | 745,492 | 30.6 | 1,903.80 |

(参考) 自己資本 29年3月期 673,928百万円 28年3月期 692,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 141,716 | △137,833 | 16,545 | 200,417 |
| 28年3月期 | 97,933 | △104,618 | 93,883 | 184,336 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 2.00 | — | 0.00 | 2.00 | 7,259 | — | 1.0 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想額については未定であります。
 ※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|------|--------|-------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 930,000 | 14.1 | 35,000 | 12.9 | 20,000 | 62.3 | 15,000 | 265.1 | 41.40 |
| 通期 | 1,870,000 | 10.3 | 75,000 | 669.3 | 50,000 | — | 30,000 | — | 82.81 |

(注) 本日発表の「業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 364,364,210株 | 28年3月期 | 364,364,210株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 2,108,414株 | 28年3月期 | 877,933株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 362,667,628株 | 28年3月期 | 363,221,933株 |

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3 1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の見通しをご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計上の見積りの変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、雇用環境の改善や企業の設備投資及び個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調にありました。海外では、米国や欧州において回復基調が継続した一方、中国や東南アジアの一部では、成長率の鈍化が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したものの、輸出が減少したことから前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回り、銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が増加したことから前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したことに加え、中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。

加えて、円高や原料価格の下落の影響を受け、鋼材の販売価格やアルミ・銅製品の販売価格は下落しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売価格が下落したことの影響が大きく、前連結会計年度比1,269億円減収の1兆6,958億円となりました。営業利益は、鉄鋼事業において高炉改修の一時費用を計上したこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、前連結会計年度比586億円減益の97億円となり、経常損益は、前連結会計年度比480億円減益の191億円の損失となりました。特別損益は、前連結会計年度において計上した特別損失がなくなったことや当連結会計年度において中国のホイールローダ事業に係る融資の引当金について戻入益を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ476億円改善の81億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度比14億円悪化の230億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの数量が堅調に推移したものの、輸出の数量が減少したことから前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、円高や第2四半期までの主原料価格の下落の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

鍛造鋼品の売上高は、海外の造船向けの需要が減少したことなどにより前連結会計年度を下回りました。チタン製品の売上高は、海水淡水化プラントや化学プラント向けなどの数量減により前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%減の6,206億円となり、販売価格下落の影響や高炉改修の一時費用を計上したことなどから、経常損失は、前連結会計年度比145億円悪化の295億円となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内では建築における工事の遅れやエネルギー向けの需要が低調に推移したことなどに加え、海外においても造船向けやエネルギー向けの需要低迷が続いたことから前連結会計年度を下回りました。一方、溶接システムの売上高は、国内の建築向けで自動化に対する投資が引き続き旺盛に推移したことにより前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.8%減の822億円となり、経常利益は前連結会計年度比12億円減益の68億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子向けの需要が増加したことから、前連結会計年度を上回りました。銅管の販売数量は、エアコン向けの需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。

しかしながら、円高や地金価格の下落に伴う販売価格の下落の影響もあり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.4%減の3,233億円となりました。経常利益は、地金価格の下落に伴う在庫評価影響の悪化などを受け、前連結会計年度比31億円減益の120億円となりました。

機械

当連結会計年度の受注高は、エネルギー関連業界向けの需要低迷や中国経済の減速等により前連結会計年度比8.7%減の1,282億円となり、当連結会計年度末の受注残高は1,278億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、エネルギー関連業界向けの減少等により前連結会計年度比5.2%減の1,507億円となり、経常利益は、前連結会計年度比8億円減益の58億円となりました。

エンジニアリング

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注したことなどから前連結会計年度比34.9%増の1,742億円となり、当連結会計年度末の受注残高は1,799億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、原子力関連事業、廃棄物処理関連事業を中心に減少し前連結会計年度比8.0%減の1,211億円となり、経常利益は、案件構成の変化等により前連結会計年度比18億円減益の28億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内のレンタル向けを中心に需要が減少したこと及び中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。

クローラクレーンの販売台数は、原油価格の低迷によりエネルギー関連プロジェクトが減少したことなどから、東南アジアを中心に減少し前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.7%減の3,104億円となり、販売台数の減少及び円高による採算悪化に加え、中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、経常損失は、前連結会計年度比194億円悪化の313億円となりました。

電力

販売電力量は前連結会計年度並となったものの、電力単価は、円高や第2四半期までの発電用石炭価格の下落により前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.0%減の706億円となり、燃料費変動の電力単価への反映は時期がずれることなどから、経常利益は、前連結会計年度比43億円減益の130億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、自動車向けの試験研究事業の受注が減少しました。

この結果、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の748億円となり、経常利益は、前連結会計年度比2億円増益の76億円となりました。

次期の見通し

足元の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては雇用環境の改善や企業の設備投資及び個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。海外では、中国やインドにおいては成長率が鈍化するものの、米国、欧州においては景気回復傾向が続くことが見込まれます。

一方で、保護主義的な傾向の強まりや為替変動などが経済に与える影響は懸念材料であり、不確実性が払拭できない状況にあります。

このような中、鋼材やアルミ・銅圧延品などの販売数量や販売価格及び原料価格などの未確定な要素については、一定の想定をした上で、次期の業績については、売上高については1兆8,700億円程度、営業利益は750億円程度、経常利益は500億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円程度と見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼

鋼材販売数量は、造船向けの需要が弱含み傾向にあるものの、自動車向けを中心に堅調な需要が見込まれることから、当連結会計年度を上回る見込みです。鋼材販売価格は、原料価格の上昇などを受け、当連結会計年度を上回る見込みであり、原料価格との差であるマージンの改善に向け、自助努力を継続するとともに需要家の皆様のご理解を得るべく引き続き努めてまいります。

鑄鍛鋼品の売上高については、海外を中心に造船向けの需要が低迷しておりますが、当連結会計年度並みとなる見通しです。チタン製品の売上高については、航空機分野での拡販等により当連結会計年度を上回る見通しです。

以上より、次期の売上高は当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

溶接

溶接材料の需要は、国内の建築向けにおいて緩やかに回復が見込まれるものの、海外を中心に造船向けの需要が弱含み傾向にあり、販売数量は当連結会計年度を下回る見込みです。溶接システムについては、建築向けに引き続き堅調な需要を見込むものの、売上高は、高水準であった当連結会計年度に比べ減少し、当連結会計年度を下回る見込みです。

以上より、次期の売上高は当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が堅調に推移すると想定されることに加え、自動車向けの需要が旺盛であることから、当連結会計年度を上回る見込みです。

銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向け・半導体向けの需要が増加する見込みであることやエアコン向けの需要が堅調に推移する見込みであり、当連結会計年度並みとなる見込みです。

以上より、次期の売上高は当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

機械

原油価格の低迷や中国や新興国の成長率鈍化などにより海外を中心に厳しい環境が継続する見込みですが、コスト低減による製品競争力の強化やアフターサービス事業の拡大に取り組むことで、次期の受注高は当連結会計年度を上回る見通しです。

また、次期の売上高は当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

エンジニアリング

次期の受注高は、廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注した当連結会計年度に比べ減少し、当連結会計年度を下回る見通しです。

受注案件の進捗を受け、次期の売上高は当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

建設機械

油圧ショベルについては、国内、北米、欧州での需要は一定規模で推移することが見込まれ、中国や新興国においてはインフラ投資や資源分野での需要の回復が見込まれることから、次期の販売台数は当連結会計年度を上回る見通しです。

クローラークレーンについては、海外でエネルギー関連向けを中心に需要低迷が継続する見込みであることから、次期の販売台数は当連結会計年度並となる見込みです。

次期の売上高は、主に油圧ショベルの販売台数の増加により当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

電力

神戸発電所では、引き続き安定的な操業を見込んでおり、次期の売上高は当連結会計年度並になる見通しです。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移することが見込まれます。(株)コベルコ科研においては、自動車向けの試験研究事業の需要が堅調に推移する見通しです。

以上より、その他の事業全体の次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、設備投資額が減価償却費を上回ったために有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ493億円増加し2兆3,104億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ160億円減少し7,294億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失109億円や、減価償却費962億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,417億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△1,378億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により165億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ74億円増加し7,969億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 23.0% | 29.2% | 33.8% | 30.6% | 29.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 15.2% | 21.8% | 35.2% | 16.0% | 16.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 21.1年 | 4.1年 | 4.4年 | 8.1年 | 5.6年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.3倍 | 10.1倍 | 9.5倍 | 6.2倍 | 11.3倍 |

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 155,021 | 155,763 |
| 受取手形及び売掛金 | 323,849 | 295,332 |
| 有価証券 | 31,000 | 45,502 |
| 商品及び製品 | 168,383 | 158,512 |
| 仕掛品 | 125,044 | 126,109 |
| 原材料及び貯蔵品 | 133,596 | 134,399 |
| 繰延税金資産 | 20,573 | 21,664 |
| その他 | 93,309 | 111,689 |
| 貸倒引当金 | △3,899 | △4,652 |
| 流動資産合計 | 1,046,879 | 1,044,322 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 281,105 | 278,404 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 390,887 | 428,335 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 14,034 | 14,871 |
| 土地 | 194,591 | 195,607 |
| 建設仮勘定 | 46,212 | 55,094 |
| 有形固定資産合計 | 926,830 | 972,313 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 13,583 | 16,240 |
| その他 | 5,886 | 7,907 |
| 無形固定資産合計 | 19,470 | 24,147 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 155,913 | 166,563 |
| 長期貸付金 | 7,087 | 6,674 |
| 繰延税金資産 | 28,193 | 27,540 |
| 退職給付に係る資産 | 16,124 | 16,355 |
| その他 | 96,736 | 119,410 |
| 貸倒引当金 | △36,101 | △66,892 |
| 投資その他の資産合計 | 267,954 | 269,651 |
| 固定資産合計 | 1,214,255 | 1,266,113 |
| 資産合計 | 2,261,134 | 2,310,435 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 360,802 | 414,090 |
| 短期借入金 | 221,937 | 191,983 |
| 1年内償還予定の社債 | 35,000 | 30,000 |
| 未払金 | 43,578 | 63,808 |
| 未払法人税等 | 5,346 | 6,606 |
| 繰延税金負債 | 325 | 1,763 |
| 賞与引当金 | 19,325 | 18,580 |
| 製品保証引当金 | 11,316 | 14,252 |
| 受注工事損失引当金 | 7,217 | 6,937 |
| 債務保証損失引当金 | 9,901 | 4,988 |
| 構造改革関連費用引当金 | — | 4,627 |
| 解体撤去関連費用引当金 | — | 1,293 |
| その他 | 98,915 | 90,211 |
| 流動負債合計 | 813,665 | 849,143 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 176,000 | 146,000 |
| 長期借入金 | 356,492 | 428,943 |
| 繰延税金負債 | 6,564 | 10,446 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,251 | 3,251 |
| 退職給付に係る負債 | 77,165 | 70,159 |
| 環境対策引当金 | 1,061 | 877 |
| 構造改革関連費用引当金 | 5,321 | — |
| 解体撤去関連費用引当金 | 11,027 | 8,660 |
| その他 | 65,089 | 63,548 |
| 固定負債合計 | 701,975 | 731,887 |
| 負債合計 | 1,515,641 | 1,581,031 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 250,930 | 250,930 |
| 資本剰余金 | 103,557 | 103,537 |
| 利益剰余金 | 354,719 | 331,679 |
| 自己株式 | △1,556 | △2,660 |
| 株主資本合計 | 707,651 | 683,486 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,255 | 17,475 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7,929 | △9,229 |
| 土地再評価差額金 | △3,406 | △3,406 |
| 為替換算調整勘定 | 13,900 | 7,708 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △26,465 | △22,106 |
| その他の包括利益累計額合計 | △15,645 | △9,557 |
| 非支配株主持分 | 53,486 | 55,476 |
| 純資産合計 | 745,492 | 729,404 |
| 負債純資産合計 | 2,261,134 | 2,310,435 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 1,822,805 | 1,695,864 |
| 売上原価 | 1,548,384 | 1,465,577 |
| 売上総利益 | 274,421 | 230,286 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 46,516 | 47,229 |
| 給料及び手当 | 40,957 | 39,582 |
| 貸倒引当金繰入額 | 16,379 | 34,140 |
| その他 | 102,122 | 99,585 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 205,976 | 220,537 |
| 営業利益 | 68,445 | 9,749 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,638 | 2,439 |
| 受取配当金 | 3,387 | 3,427 |
| 業務分担金 | 4,870 | 4,227 |
| 持分法による投資利益 | — | 1,878 |
| その他 | 13,068 | 8,987 |
| 営業外収益合計 | 25,964 | 20,960 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,176 | 13,401 |
| 出向者等労務費 | 11,566 | 10,681 |
| 持分法による投資損失 | 7,770 | — |
| その他 | 30,968 | 25,729 |
| 営業外費用合計 | 65,482 | 49,813 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 28,927 | △19,103 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 8,141 |
| 特別利益合計 | — | 8,141 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社事業損失 | 37,363 | — |
| 投資有価証券評価損 | 2,183 | — |
| 特別損失合計 | 39,547 | — |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △10,619 | △10,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,677 | 8,717 |
| 法人税等調整額 | 8,385 | △379 |
| 法人税等合計 | 23,062 | 8,337 |
| 当期純損失(△) | △33,682 | △19,299 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △12,126 | 3,745 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △21,556 | △23,045 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失 (△) | △33,682 | △19,299 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △18,095 | 8,763 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,858 | △785 |
| 土地再評価差額金 | 175 | — |
| 為替換算調整勘定 | △12,107 | △6,892 |
| 退職給付に係る調整額 | △17,560 | 4,475 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,423 | △562 |
| その他の包括利益合計 | △54,870 | 4,997 |
| 包括利益 | △88,552 | △14,302 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △72,305 | △16,957 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △16,246 | 2,655 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 250,930 | 100,782 | 392,652 | △2,996 | 741,368 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △14,536 | | △14,536 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △21,556 | | △21,556 |
| 株式交換 | | | △1,855 | 3,407 | 1,552 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,970 | △1,970 |
| 自己株式の処分 | | | △1 | 2 | 1 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 2,775 | | | 2,775 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | △1 | | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 18 | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 2,775 | △37,932 | 1,439 | △33,717 |
| 当期末残高 | 250,930 | 103,557 | 354,719 | △1,556 | 707,651 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 27,097 | △2,415 | △3,560 | 22,892 | △8,891 | 35,122 | 75,293 | 851,785 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △14,536 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | | △21,556 |
| 株式交換 | | | | | | | | 1,552 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,970 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 1 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 2,775 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | | | | | | △1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △18,841 | △5,514 | 154 | △8,991 | △17,574 | △50,768 | △21,806 | △72,574 |
| 当期変動額合計 | △18,841 | △5,514 | 154 | △8,991 | △17,574 | △50,768 | △21,806 | △106,292 |
| 当期末残高 | 8,255 | △7,929 | △3,406 | 13,900 | △26,465 | △15,645 | 53,486 | 745,492 |

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 250,930 | 103,557 | 354,719 | △1,556 | 707,651 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △23,045 | | △23,045 |
| 株式交換 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | △1,109 | △1,109 |
| 自己株式の処分 | | | △1 | 4 | 2 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △20 | | | △20 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | 6 | | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △20 | △23,040 | △1,104 | △24,165 |
| 当期末残高 | 250,930 | 103,537 | 331,679 | △2,660 | 683,486 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 8,255 | △7,929 | △3,406 | 13,900 | △26,465 | △15,645 | 53,486 | 745,492 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | | | | | | △23,045 |
| 株式交換 | | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,109 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 2 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △20 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減 | | | | | | | | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 9,219 | △1,300 | — | △6,191 | 4,359 | 6,087 | 1,989 | 8,077 |
| 当期変動額合計 | 9,219 | △1,300 | — | △6,191 | 4,359 | 6,087 | 1,989 | △16,088 |
| 当期末残高 | 17,475 | △9,229 | △3,406 | 7,708 | △22,106 | △9,557 | 55,476 | 729,404 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △10,619 | △10,961 |
| 減価償却費 | 94,812 | 96,281 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 16,857 | 32,650 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,025 | △5,866 |
| 支払利息 | 15,176 | 13,401 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,685 | △711 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,183 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 7,770 | △1,878 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △63 | △101 |
| 有形固定資産除却損 | 1,800 | 2,479 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | △8,141 |
| 関係会社事業損失 | 37,363 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 10,536 | 3,583 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加) | 7,076 | 2,356 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 11,348 | △2,080 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △1,961 | △30,353 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △56,431 | 62,635 |
| その他 | 4,009 | 3,563 |
| 小計 | 130,148 | 156,857 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,667 | 8,549 |
| 利息の支払額 | △15,852 | △12,545 |
| 法人税等の支払額 | △26,030 | △11,145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 97,933 | 141,716 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △99,171 | △138,984 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 3,042 | 2,909 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,124 | △446 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,581 | 1,887 |
| 出資金の払込による支出 | △957 | △0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 408 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | △10,467 | △5,713 |
| 長期貸付けによる支出 | △277 | △231 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 674 | 497 |
| その他 | 3,080 | 1,839 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △104,618 | △137,833 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △18,712 | △25,991 |
| 長期借入れによる収入 | 163,191 | 177,857 |
| 長期借入金の返済による支出 | △86,179 | △98,561 |
| 社債の発行による収入 | 80,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △35,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △6,728 | △5,695 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,701 | △1,109 |
| 配当金の支払額 | △14,492 | △17 |
| その他 | △1,494 | 5,063 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 93,883 | 16,545 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,583 | △4,745 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 82,613 | 15,681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 101,654 | 184,336 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 19 | 398 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 50 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 184,336 | 200,417 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

建設機械セグメントにおける中国の販売子会社が保有する滞留債権に係る貸倒引当金の計上にあたり、従来、取引先の財政状態を考慮し回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

中国における油圧ショベル事業について需要の低迷継続を受け事業再建策を検討する中で、代理店政策の見直しに着手しました。取引先である代理店に対し、与信管理の強化、滞留債権の回収交渉の推進及び弁済計画の策定を行ない、財政状態が著しく悪化した代理店とは取引の制限・停止をするなど代理店の厳選を進めました。しかしながら、既存の滞留債権について確度の高い弁済計画が得られず、依然回収が難航、長期化している実態に鑑み、債権回収の不確実性が一層高まりつつあると判断しました。その結果、第3四半期連結会計期間より滞留債権について担保資産などの処分による回収見込額を減額し、その残額を回収不能見込額として算定する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益が22,250百万円減少し、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が22,250百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」に表示していた26,278百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた7,038百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた24,066百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」に表示していた13,635百万円及び「その他」に表示していた104,866百万円は、「貸倒引当金繰入額」16,379百万円、「その他」102,122百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた4,134百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,961百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,701百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング事業部門」と「神鋼環境ソリューション」、及び「コベルコ建機」と「コベルコクレーン」を各々1つの報告セグメントとして扱うこととし、それぞれ「エンジニアリング」及び「建設機械」といたしました。また、従来「鉄鋼事業部門」に含まれていた既存の電力卸供給事業と、栃木県真岡市及び神戸市で計画推進中の新規電力を合わせて「電力」として独立したセグメントにいたしました。さらに、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」の名称をそれぞれ「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度より、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼

条鋼(普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼)、鋼板(厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理))、鋼片、鍛造鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

溶接

溶接材料(各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス)、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅

アルミ圧延品(飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板)、銅圧延品(半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管)、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品(航空機用部品、自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品、建材、建設用仮設資材等)

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント(製鉄圧延、非鉄等)、各種内燃機関

エンジニアリング

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

電力

電力卸供給

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------------------|---------|--------|---------|---------|----------|---------|
| | 鉄鋼 | 溶接 | アルミ・銅 | 機械 | エンジニアリング | 建設機械 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 636,797 | 91,435 | 344,623 | 148,252 | 128,566 | 336,162 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 29,005 | 817 | 839 | 10,750 | 3,145 | 62 |
| 計 | 665,803 | 92,252 | 345,463 | 159,002 | 131,712 | 336,225 |
| セグメント利益 | △14,984 | 8,128 | 15,121 | 6,763 | 4,697 | △11,930 |
| セグメント資産 | 840,811 | 73,765 | 246,009 | 158,854 | 113,408 | 436,010 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 47,458 | 2,316 | 11,564 | 4,354 | 2,351 | 14,086 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — |
| 受取利息 | 81 | 226 | 182 | 167 | 339 | 4,016 |
| 支払利息 | 5,216 | 6 | 1,456 | 63 | 77 | 7,097 |
| 持分法投資損益 | △6,998 | 56 | 10 | △550 | 179 | △1,587 |
| 持分法適用会社への投資額 | 56,363 | 1,232 | 484 | 2,223 | 1,017 | 298 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 48,552 | 2,660 | 21,220 | 4,145 | 4,706 | 17,394 |

| | 報告セグメント | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------|
| | 電力 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 76,745 | 1,762,584 | 57,678 | 1,820,263 | 2,542 | 1,822,805 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 44,622 | 16,849 | 61,472 | △61,472 | — |
| 計 | 76,745 | 1,807,206 | 74,528 | 1,881,735 | △58,929 | 1,822,805 |
| セグメント利益 | 17,414 | 25,211 | 7,356 | 32,567 | △3,640 | 28,927 |
| セグメント資産 | 102,404 | 1,971,263 | 155,554 | 2,126,818 | 134,316 | 2,261,134 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,836 | 89,968 | 3,501 | 93,470 | 1,342 | 94,812 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — |
| 受取利息 | 292 | 5,306 | 29 | 5,335 | △697 | 4,638 |
| 支払利息 | 654 | 14,571 | 412 | 14,983 | 193 | 15,176 |
| 持分法投資損益 | — | △8,891 | 1,156 | △7,734 | △35 | △7,770 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 61,619 | 10,039 | 71,659 | △977 | 70,681 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 7,139 | 105,819 | 3,586 | 109,405 | 535 | 109,941 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|---------|--------|---------|---------|----------|---------|
| | 鉄鋼 | 溶接 | アルミ・銅 | 機械 | エンジニアリング | 建設機械 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 594,623 | 81,681 | 322,453 | 139,625 | 117,441 | 310,358 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,988 | 593 | 873 | 11,085 | 3,741 | 136 |
| 計 | 620,611 | 82,274 | 323,327 | 150,710 | 121,182 | 310,494 |
| セグメント利益 | △29,557 | 6,854 | 12,020 | 5,896 | 2,809 | △31,399 |
| セグメント資産 | 936,390 | 72,906 | 258,593 | 148,247 | 104,820 | 364,625 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,704 | 2,223 | 12,400 | 4,300 | 2,001 | 12,456 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — |
| 受取利息 | 61 | 253 | 106 | 224 | 326 | 2,061 |
| 支払利息 | 3,450 | 12 | 1,345 | 69 | 78 | 5,686 |
| 持分法投資損益 | 1,793 | 34 | 305 | △1,399 | 354 | △28 |
| 持分法適用会社への投資額 | 56,120 | 1,311 | 789 | 1,021 | 1,159 | 141 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 94,496 | 2,437 | 22,890 | 8,156 | 1,640 | 13,841 |

| | 報告セグメント | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 |
|--------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------|
| | 電力 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 70,605 | 1,636,788 | 56,636 | 1,693,424 | 2,439 | 1,695,864 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 42,418 | 18,238 | 60,657 | △60,657 | — |
| 計 | 70,605 | 1,679,206 | 74,874 | 1,754,081 | △58,217 | 1,695,864 |
| セグメント利益 | 13,082 | △20,292 | 7,610 | △12,681 | △6,422 | △19,103 |
| セグメント資産 | 101,739 | 1,987,322 | 157,701 | 2,145,024 | 165,411 | 2,310,435 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,796 | 91,883 | 3,096 | 94,980 | 1,301 | 96,281 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — |
| 受取利息 | 0 | 3,034 | 21 | 3,056 | △616 | 2,439 |
| 支払利息 | 536 | 11,179 | 335 | 11,514 | 1,887 | 13,401 |
| 持分法投資損益 | — | 1,060 | 1,142 | 2,203 | △324 | 1,878 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 60,544 | 8,927 | 69,472 | △1,391 | 68,081 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 9,176 | 152,639 | 4,197 | 156,836 | 3,460 | 160,297 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 全社損益 (※) | 8,115 | △779 |
| その他の調整額 | △11,755 | △5,642 |
| セグメント損益の調整額 | △3,640 | △6,422 |

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 全社資産 (※) | 354,606 | 375,003 |
| その他の調整額 | △220,290 | △209,591 |
| セグメント資産の調整額 | 134,316 | 165,411 |

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,903円80銭 | 1株当たり純資産額 | 1,860円36銭 |
| 1株当たり当期純損失 | △59円34銭 | 1株当たり当期純損失 | △63円54銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|---------|---------|
| 1株当たり当期純損益の算定上の基礎 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円) | △21,556 | △23,045 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失 (百万円) | △21,556 | △23,045 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 363,221 | 362,667 |

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,223千株であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、815千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。